経済・経営 レポート

2016年の九州経済を振り返って

西日本新聞社報道センター
経済部長
岩本　誠也

2016年の日本経済は、円高基調にもかかわらず、堅調な輸出や外国人観光客の増加などで緩やかな景気回復が続いた。安倍政権と日本銀行は、マイナス金利政策の導入、消費税増税の再延期、事業規模28兆円の経済対策、と手を打ち、実質国内総生産（GDP）は７～９月期（１次速報）まで３四半期連続でプラス成長を維持したが、肝心のデフレ脱却は見通せないまま。企業の設備投資や個人消費は足元は横ばい圏で推移し、回復に力強さはない。「米国第一」を唱えるトランプ氏が米大統領選挙で勝利したことで日米関係にどんな影響が及ぶか。環太平洋連携協定（TPP）の行方を含め、日本経済の先行きは不透明さを増した。

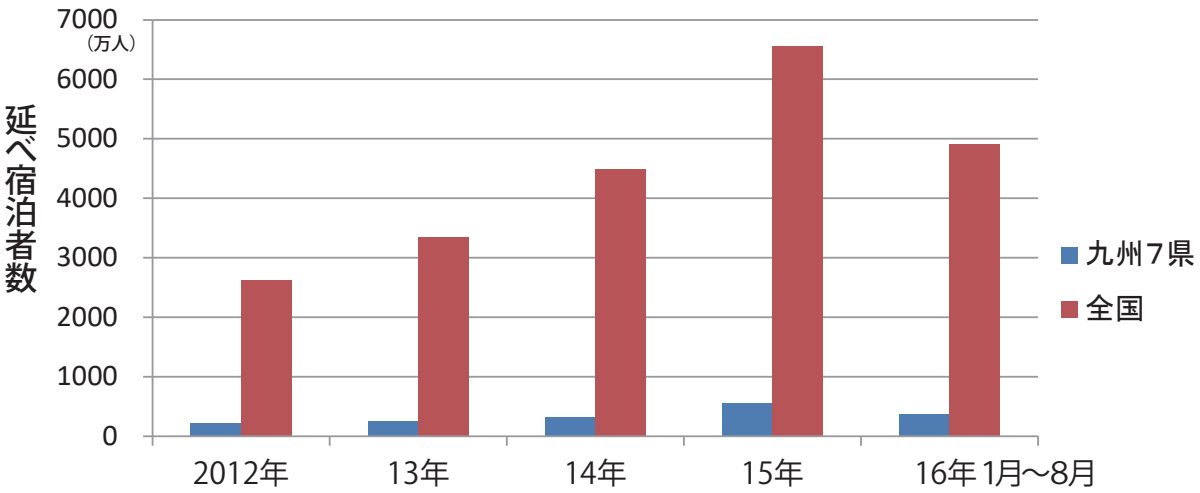
全国上回る九州の成長

九州経済調査協会は今秋、16年度の九州経済の見通しを改訂。昨年12月に発表した実質成長率見通し1.8%を1.3%に引き下げた。17年４月に消費税率が10%に上がる前提で想定していた駆け込み需要を見直した影響が大きく、４月に発生した熊本地震に伴う復旧・復興需要で公共投資や住宅投資が上積みされることなどを織り込んだ。被災地での家具や家電などの耐久消費財購入など熊本地震の影響が九州経済にプラスに寄与。0.8%成長の全国より高い経済成長を見込んだ。九州の有効求人倍率（季節調整値）は昨年４月以降、1.0倍以上を維持し今年10月には1.29倍にまで上昇。６カ月連続で九州７県すべてで1.0倍以上と労働需給はひっ迫している。ただ、景気回復は「モザイク状」で、企業、業種、地域によって景気の状況は異なる。西日本新聞社の地場主要企業景気アンケートでは、景気の現状について「足踏み状態」とする回答が73.1%を占め、回復実感の乏しさが浮き彫りになった。

熊本地震で観光に打撃

九州を揺るがした熊本地震。最大震度７の揺れに２度襲われた被災地では、熊本県内を中心に鉄道や道路網が寸断され、企業の生産設備も多大な被害を負った。地震直後、関東や関西などからの修学旅行のキャンセルが相次ぐなど、観光面の打撃は九州一円に広がった。国の予算を使った観光復興の割引キャンペーン「九州ふっこう割」の効果で客足は戻りつつあるが、外国人宿泊客の回復には時間がかかっている。

熊本県の試算によると、県内の被害額は推計３兆7850億円（９月14日時点）。約17万戸が被災した住宅の２兆377億円が大きく、生産設備やビルなどの商工関係が8200億円で続く。熊本にはソニー、三菱電機、アイシン精機、ホンダなどの工場が数多く立地する。地震で多くの企業が生産ストップを余儀なくされたが、生産再開への動き



【図表１】全国と九州７県の外国人延べ宿泊者の推移（観光庁　宿泊旅行統計調査から）

はスムーズで、ソニーの半導体工場が９月には地震前の生産水準に戻るなど、比較的短期間で生産を回復させた。大手事業所の中で生産停止が長引いたサントリー九州熊本工場（熊本県嘉島町）も11月に生産を再開した。HOYAが熊本工場（同県大津町）での生産再開を断念するなど、一部に爪痕を残した。

熊本地震の影響は広範囲に及び、自治体の災害への備え、企業の事業継続計画（BCP）の重要性が再認識された。

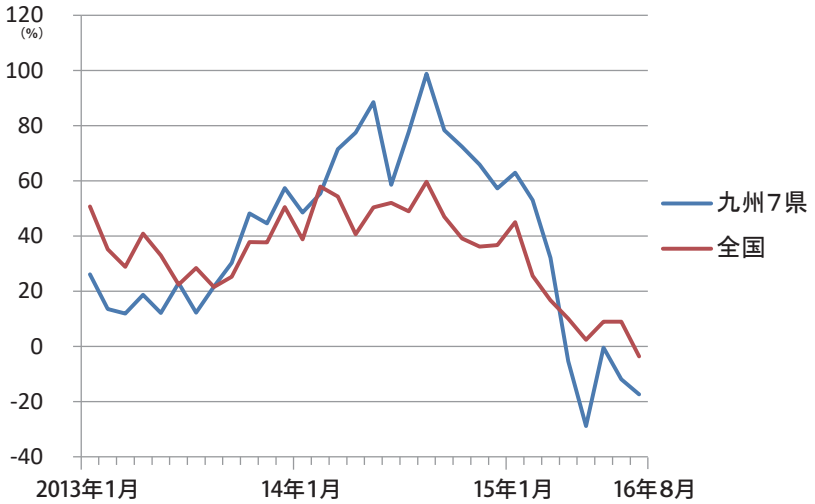
電力小売り市場に参入

エネルギー分野では、４月１日に電力小売りが完全自由化された。西部ガス、新出光、ハウステンボス（HTB）など九州からも多くの企業が電力小売り事業に参入。一般家庭を巻き込み顧客の争奪戦が始まった。参入組は安い料金設定やポイント付与などをアピールしたが、消費者の関心は高まらず、九州電力管内での乗り換えは半年で1.5%にとどまった。福岡県みやま市がつくったみやまスマートエネルギーのように再生可能エネルギーの電力を売りにする新電力もあり、消費者の反応が注目される。

東日本大震災後に定められた新規制基準の下で、全国に先駆けて九電川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市）の１、２号機（出力各89万kw）が再稼働したことで電力の安定供給が実現。この夏は、11年３月の東日本大震災以来初めて、全国で節電要請が見送られた。九電は自粛していた「オール電化」営業を再開した。九電が再稼働を目指す玄海原発３、４号機（佐賀県玄海町、出力各118万kw）に関する原子力規制委員会の審査は事実上終了しており、17年の再稼働に向けて手続きが進む見通し。九電にとっては立地自治体との関係再構築が焦点となる。７月に就任した鹿児島県の三反園訓知事は、熊本地震で住民の不安が高まっているとして、選挙公約に掲げていた原発の一時停止を九電に要請。九電は川内１、２号機の定期点検に合わせて特別点検を実施し安全性を再確認することになった。玄海原発の再稼働をめぐっては最短12キロの距離にある佐賀県伊万里市や、神埼市の市長が再稼働に反対しており、東日本大震災後に就任した佐賀県の山口祥義知事の対応が注目される。

電力需給環境の変化を踏まえ、西部ガスは北九州市若松区に予定している液化天然ガス（LNG）火力発電所（出力計160万kw）の運転開始時期を、当初の20年度から先送りすることを決めた。原発の再稼働が進めば、再生可能エネルギーを含む九州のエネルギー関連投資にも影響が出そうだ。

玄海原発は、使用済核燃料の貯蔵プールが満杯に近づいている。再稼働に合わせ、使用済み核燃料の貯蔵能力増強が急務。原子力規制委員会の方針に従い、より安全性が高いとされる乾式貯蔵施設の整備を進めることになりそうだ。原発関連では、高レベル放射性廃棄物の最終処分地として適性がある「科学的有望地」を国が年内にも公表する構え。「トイレなきマンション」といわれる原発のゴミ問題にも真剣に向き合う必要がある。



【図表２】全国と九州７県の外国人延べ宿泊者の前年同月比伸び率（観光庁 宿泊旅行統計調査から）

広がる業界再編の動き

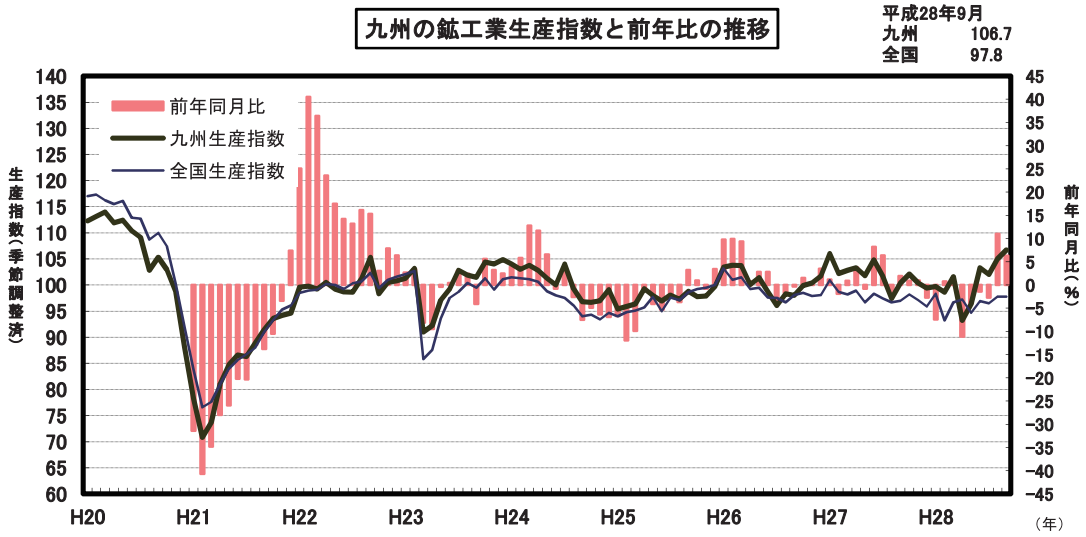
金融をはじめさまざまな業種に再編の動きが広がった。九州最大の地銀グループ、ふくおかフィナンシャルグループ（FFG、福岡市）と十八銀行（長崎市）は17年４月に経営統合し、18年４月に十八銀行とFFG傘下の親和銀行（長崎県佐世保市）が合併する計画を公表した。ただ、経営統合の前提となる公正取引委員会の審査が長引いており、年内に予定していた臨時株主総会の延期を決めた。公取には、長崎県内でシェアを２分してきたライバル銀行同士が合併すれば、健全な競争環境が損なわれるとの懸念があるとみられる。公取の審査終了は見通せず、経営統合のスケジュール見直しにつながる可能性もある。競合する西日本シティ銀行（福岡市）は、金融持ち株会社の西日本フィナンシャルホールディングス（西日本FH、福岡市）を設立。戦略的なグループ経営を強化し、他の金融機関との経営統合や再編の受け皿を目指す。

三菱重工業は、納期の遅れなどで巨額の損失を計上した長崎造船所（長崎市）での大型客船建造事業から撤退すると発表した。三菱重工業は、大島造船所（長崎県西海市）、今治造船（愛媛県今治市）、名村造船所（大阪市）の造船専業３社と提携協議を進めており、船の建造を請け負う共同出資の新会社設立を含め検討中。名村造船所は佐賀県伊万里市に主力の伊万里事業所があり、14年10月に佐世保重工業（SSK）を子会社化した。４社の提携協議が実れば、九州の造船所の協業が加速し、業界再編の呼び水となる可能性もある。

飲料業界では、日本コカ・コーラグループのボトラー（製造販売会社）２位のコカ・コーラウエスト（福岡市）と最大手のコカ・コーライーストジャパン（東京）が17年４月に経営統合する。新会社名は「コカ・コーラボトラーズジャパン」。売上高は15年実績で１兆円を越え、サントリー食品インターナショナルの国内事業を抜き飲料メーカーの国内事業で首位。コカ・コーラのボトラーとしても世界第３位の規模となる。持ち株会社の本店は福岡市、本社機能は東京に置く。ウエストの前身の北九州コカ・コーラボトリング（福岡市）による1999年の山陽コカ・コーラボトリング合併で始まった国内ボトラーの再編はほぼ完了。今後、アジアでの事業との関係が焦点となる。

高操業続く自動車産業

「カーアイランド九州」は全体として高操業が続いている。熊本地震の影響で生産が一時停止したものの、上期にはばん回生産が完了した。トヨタ自動車九州（福岡県宮若市）は16年３月期の売り上げが８年ぶりに１兆円を突破。９月中間期も２年連続で過去最高の売り上げとなった。日産自動車九州（福岡県苅田町）は、日産車体九州（同）と合わせた生産台数が過去最高の約66万台を更新すると見込む。主力ミニバン「セレナ」の６年ぶりのモデルチェンジ効果に加え、北米向けの大型スポーツタイプ多目的車（SUV）「アルマーダ」の生産開始で日産車体九州もフル稼働状態となり、日産車体九州は生産能力を増強した。トヨタはダイハツ工業を完全子会社化し、軽自動車トップのスズキとの提携検討に入った。日産は経営危



【図表３】九州の鉱工業生産指数と前年比の推移（九州経済産業局）

機に陥った三菱自動車を傘下に収めた。国内の自動車メーカーは、トヨタ、日産、ホンダの３グループに収れんされる見通しで、九州の自動車部品産業にも余波が及びそうだ。

ＪＲ九州が悲願果たす

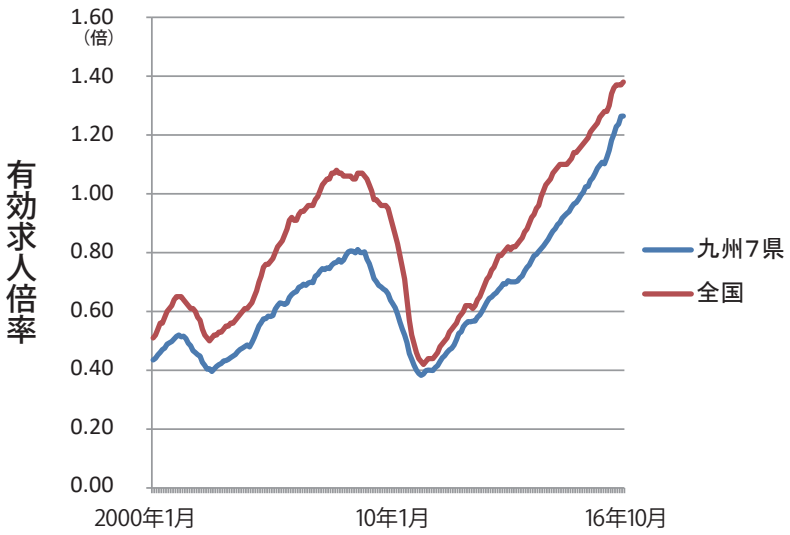
JR九州が10月25日に東京証券取引所に上場し、1987年の国鉄分割民営化以来の悲願を果たした。JRグループの上場は、東日本、西日本、東海に次いで４社目。不採算のローカル線を抱え経営安定基金という「持参金」付きでスタートした「三島会社」では初の完全民営化。JR九州は本業の鉄道事業の収支改善に取り組む一方、駅ビルやマンションなどの不動産開発、小売り、ホテル、農業などの新規分野に積極的に参入。非鉄道事業が売り上げの過半を占めるまでになった。鉄道事業では、豪華寝台列車「ななつ星in九州」など九州の魅力を引き出す観光列車を次々に投入。鉄道ファンの注目を集めている。JR九州は11年の「JR博多シティ」、15年の「JRおおいたシティ」で成功を収めた大型駅ビル開発を今後、熊本、長崎、鹿児島でも手掛ける予定。それぞれの地域の商業地図を塗り替える大型プロジェクトになる。

都市機能の集積加速へ

福岡市では、博多駅周辺の再開発ビルが相次いで完成。商業施設やオフィスビルの集積が一段と進んだ。博多駅南側に日本郵便が開業した大型ビル「KITTE博多」には、核テナントとして丸井グループの博多マルイが入居。女性をターゲットとした店づくりで、開業半年で売上高46億円を記録。隣接する再開発ビル「JRJP博多ビル」には飲食店やオフィスが入居し、博多駅周辺の賑わいが増した。

天神では、岩田屋が天神開店80周年、新天町商店街が開業70周年、福岡地下街が開業40周年を迎えた。福岡市・天神周辺では、10年間に民間ビル30棟の建て替えを目指す「天神ビッグバン」が本格的に始動。対象エリアは天神交差点から500メートル圏内の約80ヘクタール。市は容積率の緩和などで民間の積極投資を呼び込み、貸しビル面積を1.7倍に、雇用者数を2.4倍に拡大する構え。実現に向けて、天神明治通り地区約17ヘクタールについては国家戦略特区の活用で航空法上の高さ制限が67メートルから76メートルに特例緩和された。同地区の東側に位置する水上公園が飲食店を備えた賑わい空間に生まれ変わった。西日本鉄道は、水上公園と向き合う毎日福岡会館を取得し、福岡ビル、天神コア、天神ビブレなどの再開発と連動させる構え。地場デベロッパーの福岡地所は、大型複合ビル「天神ビジネスセンター（仮称）」の整備に向けて準備を急ぐ。西鉄グランドホテルに隣接する大名小学校跡地（１万1900平方メートル）の再開発も動き出し、九州最大の商業集積を誇る天神の姿が大きく変わりそうだ。

天神と博多を結ぶ市営地下鉄七隈線の天神南－博多駅延伸事業は20年度開通を目指していたが、11月８日にJR博多駅近くで大規模な道路陥没事故が発生。通信網の断絶などで周辺に被害が広がり、機能が集積した都市のもろさを浮き彫りにした。原因究明や工事再開が遅れれば、開通時期が遅れる恐れもある。



【図表４】全国と九州の有効求人倍率の推移（季節調整値）